

報道関係者各位

2026年1月15日

a2network株式会社

## 政府機関職員のスマホ紛失事案を受け、中国渡航時の「業務用スマホ」が企業リスクになる可能性～中国出張・駐在における情報管理の重要性和、企業が検討すべき対策の一例～

近年、中国への出張や駐在が再び増加する中、海外渡航時の業務用スマートフォンの取り扱いが、企業のリスクマネジメント上の課題として注目されています。

先日、日本の政府機関職員が中国滞在中に業務用スマートフォンを紛失し、端末内の情報管理が問題となった事案が報じられました。本件は特定の組織に限った問題ではなく、中国渡航時に業務用スマートフォンを携行すること自体が、一定のリスクを伴う可能性を示唆するものと言えます。

中国では、日本とは異なる法制度や通信管理の仕組みが存在し、通信環境や利用アプリも独自に発展しています。こうした環境下で、業務用スマートフォンに保存された連絡先、業務データ、社内システムへのアクセス情報などが、想定外の形で第三者の管理下に置かれる可能性は否定できません。

実際、企業の間では中国出張時のパソコン持ち出しを制限する動きが広がっている一方で、スマートフォンについては「業務に不可欠」という理由から、従来通り持ち込まれているケースも少なくありません。しかし、スマートフォンは業務情報が集約されたデバイスであり、その管理方法次第では、情報漏洩や信用リスクへと発展する恐れがあります。

こうした背景から、近年は「日本で使用している業務用スマートフォンを中国に持ち込まない」という選択肢を含め、端末運用を見直す企業も出始めています。中国滞在時専用の端末を用意することで、社内ネットワークや業務データとの切り離しを図り、万一の際の影響範囲を限定する考え方です。

a2network株式会社(本社:東京都目黒区)が提供する中国向けスマートフォンレンタルサービスは、こうしたリスク低減策の一例として、中国渡航時専用の利用を前提としたスマートフォンを提供しています。日本国内で利用している業務用スマートフォンを持ち込むことなく、中国滞在に必要な通信環境、たとえば中国国内のアプリの使用などの利便性を確保できる点が特徴です。

中国スマホレンタルサービス: [https://jp.skyberry.me/china\\_rental/](https://jp.skyberry.me/china_rental/)

本事案を契機に、企業においては海外渡航時のスマートフォン利用を、利便性だけでなくリスクマネジメントの観点から再検討することが求められています。

### ■ a2networkについて

a2networkは、ビジネスを通して社会に貢献したいという想いを込めた当社の信条に基づき、MVNO(仮想移動体通信)事業者として、人々の生活に不可欠な通信サービスを提供しています。

日本も世界もボーダレスで利用できるモバイルWiFi「スカイベリー®」や、「ベリーeSIM®」1つのキャリアに依存せず途切れない通信を提供する通信冗長化ソリューション「スカイベリーpro®」のサービスを展開しています。規模を追い求めないでユニークさを競うことで、生活インフラである通信に携わるMVNO事業者として、サービスを提供し続けています。

# 想定FAQ(報道関係者・企業向け)

Q1. 今回のプレスリリースは、特定の政府機関や事案を批判するものですか？

いいえ。特定の組織や対応を評価・批判する意図はありません。

報道された事案をきっかけとして、中国渡航時の業務用スマートフォンの取り扱いについて、企業全体で改めて考える必要があるのではないか、という問題提起を目的としています。

Q2. 中国に業務用スマートフォンを持ち込むと、必ず情報漏洩が起こるのでしょうか？

必ず起こるというものではありません。

一方で、中国は日本とは異なる法制度や通信・アプリ環境を持つため、業務用スマートフォンに保存された情報が、想定外の形で第三者の管理下に置かれる可能性がある点は、企業として認識しておく必要があると考えています。

Q3. なぜ今回、改めてこのテーマを取り上げたのですか？

近年、中国への出張や駐在が再び増加している一方で、業務用スマートフォンの扱いについては従来の運用が続いているケースが多いと感じています。

今回の事案を契機に、企業がリスクマネジメントの観点からスマートフォン運用を見直すきっかけになればと考え、情報発信を行いました。

Q4. 民間企業にとって、特に注意すべき点はどこですか？

業務用スマートフォンには、連絡先、メール、業務アプリ、社内システムへのアクセス情報など、企業にとって重要な情報が集約されています。

そのため、端末の紛失や検査などが発生した場合、個人の問題にとどまらず、企業全体の信用や業務に影響が及ぶ可能性がある点が重要です。

Q5. 企業としては、どのような対策が考えられますか？

企業ごとに状況は異なりますが、主な考え方としては以下が挙げられます。

中国など特定地域への業務用スマートフォン持ち込みルールの明確化

端末に保存する情報の最小化

中国滞在専用の端末を用意するなど、業務環境の分離

いずれも「利便性」と「リスク」のバランスを考えた上で判断することが重要です。

Q6. a2networkのサービスは、こうした対策のどの位置づけになりますか？

当社のサービスは、中国滞在時専用のスマートフォンを利用するという選択肢を提供するサービスです。

日本国内で使用している業務用スマートフォンを中国に持ち込まずに済むため、社内データや業務アカウントとの切り離しを図る一つの方法として活用されています。

Q7. サービスは今回新しく開始したのですか？

いいえ。本サービス自体は以前から提供しており、今回は新規リリースではありません。

ただし、中国を取り巻く環境や企業のリスク認識が変化する中で、改めて情報発信する必要があると判断しました。

Q8. 今回のプレスリリースで最も伝えたいメッセージは何ですか？

中国渡航時の業務用スマートフォンの取扱いは、「現場任せ」や「慣例」ではなく、企業のリスクマネジメントとして考えるべきテーマであるという点です。

本リリースが、その検討のきっかけになればと考えています。